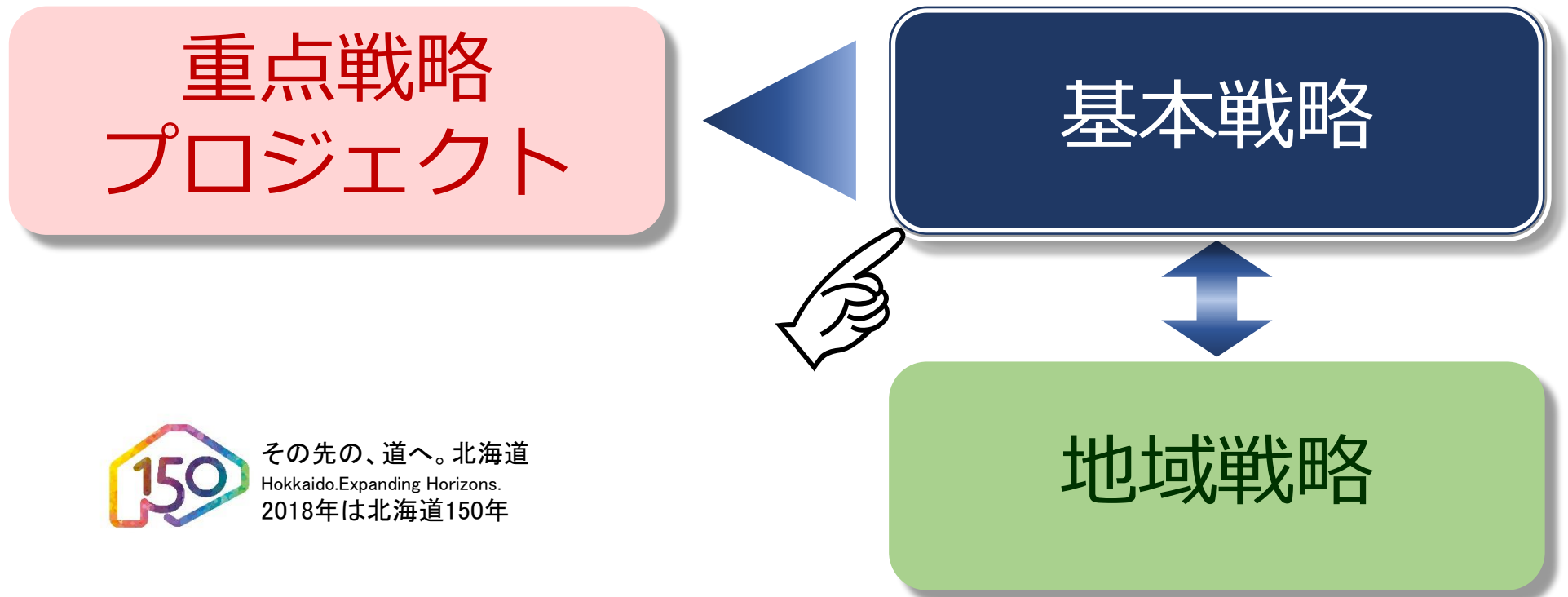


北海道創生総合戦略推進状況 (2018年11月)



その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.
2018年は北海道150年

本資料における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗率について

○数値の増加をめざす指標の進捗率は、実績値（a）を目標値（b）で除した割合としています。

○数値の減少をめざす指標の進捗率は次のとおり記載しています。（名称欄に（※）がある指標）

- ・目標値（b）を実績値（a）で除した割合としています。
- ・実績値が戦略策定時の数値を上回っている場合の進捗率は「0%」と表記しています。

○統計調査が未公表であるなどの理由から、直近の実績値が捕捉できないものは、「－」と表記しています。

基本戦略推進状況

[基本戦略]

5つの柱に沿った総合的な人口減少対策の方向性を提示

- 1 子どもを生き育てたいという希望をかなえる
- 2 住み続けたいと思える生活環境を整える
- 3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
- 4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
- 5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

1 子どもを産みたいという希望をかなえる

子どもは本道の将来を担う大切な存在であり、人口の自然減の対応に向けては、出生率を向上させることが重要である。このため、個人の意思を尊重しつつ、結婚し、安心して子どもを産みたいと思う方々の希望をかなえることをめざし、結婚から妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進する。

[数値目標] 合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる（H31）	合計特殊出生率	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	北海道	1.27	1.29	全国水準まで 引き上げ	90.2% (※1)
	(全国)	1.42	1.43		—

① 未婚化・晩婚化への対応

■積極的な結婚支援や社会気運の醸成

- 婚活情報総合ポータルサイトを開設し、講座やフォーラム、道内市町村等のイベント等の情報を広く発信するほか、各振興局に、市町村や地域の関係団体等で構成する「結婚支援協議会」を設置し、広域的な取組を実施
- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催
(平成29年度 相談件数 延べ813件、婚活セミナー 延べ13か所で開催)
- 大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などを提供し、自己の将来について主体的に考える機会を持つための出前講座等を実施
(平成29年度 出前講座数：92か所（大学29 高校35 中学5 企業19 その他4）受講者：5,969名)

■未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化

- ジョブカフェにおけるカウンセリングや就業意識の向上のための職業ガイダンスを高校などで実施するとともに、職場見学ツアーや企業説明会などの就職支援を実施
- 若者の職場定着に向けて、中小企業の若手社員のキャリア形成を支援する研修会を開催（平成29年度 14箇所 参加者56社98人）
- 非正規労働者の正社員化・処遇改善を促進するため、非正規労働者の割合が高い食料品製造業を対象とした実態調査を行うとともに改善例等の普及啓発を実施

■不妊治療への支援

- 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施
(平成29年度 妊娠・出産に関する相談件数 293件)
- 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施(平成29年度 助成件数:1,893件)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
結婚支援広域連携促進事業への参画市町村数	—	176市町村 (H29)	179市町村 (H31)	98.3%
婚活セミナーの開催数	—	延べ42カ所 (H29)	延べ35カ所 (H31)	120.0%
次世代教育のための出前講座実施数	16校 (H25)	延べ63校 (H27～29累計)	延べ120校 (H31)	52.5%
ジョブカフェ北海道での若年者の累計就職内定者数	6,362人 (H26)	19,087人 (H27～29累計)	31,900人 (H27～31累計)	59.8%
妊娠・出産に関する相談件数	455件 (H26)	293件 (H29)	600件 (H31)	48.8%

②地域特性に応じた子育て支援の充実

■待機児童の解消と子育て世帯の経済的な負担の軽減

- 国の交付金等を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を実施（平成29年度 保育所整備 9か所、認定こども園整備 24か所）
- 多子世帯等の経済的負担軽減のため、第2子以降3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に取り組む市町村を支援。
- 保育士の確保及び業務負担軽減による就業継続を図るため、国の補助金を活用した保育士修学資金等貸付事業を実施。
- 授業料以外の教育費負担を軽減するため、一定の所得要件を満たす高校生等の世帯を対象として返還不要の奨学のための給付金事業を実施

■地域における子育て支援体制等の充実

- 他市町村との情報交流を通して地域学校協働活動等の充実を図るため、放課後子供教室のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会を実施
- 地域子育て拠点事業の実施や放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し助成

■周産期及び小児救急医療提供体制の充実

- 産科医療機関のない地域の妊産婦が、安心して出産できる環境を整備するため、健診や出産時の交通費等を助成（平成29年度：80市町村）
- 助産師の実践能力向上のための研修等を実施するほか、助産師出向支援システム導入に向けた意向調査の実施やマッチングを実施
（平成29年度：助産師の外来実践能力の向上に向けた研修 7回（延べ156名受講）、助産師出向支援事業意見交換会 1回（20施設39名参加））
- 地域における周産期医療体制確保のため、周産期母子医療センターや地域事情による不採算産科医療機関に対し運営費を助成
（平成29年度：周産期母子医療センター 18か所、産科医療機関 5か所）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 a)/(b)
理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合(※)	36.5% (H27)	40.4% (H29)	36.5%以下 (H31)	—
保育所入所待機児童数(※)	473人 (H25)	129人 (H29)	ゼロ (H29)	—
放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により、安全・安心な子どもの活動拠点が整備されている市町村の割合	52.5% (H25)	60.9% (H29)	100% (H29)	60.9%
地域子育て支援拠点	303カ所 (H25)	398カ所 (H29)	約400カ所 (H31)	99.5%
放課後児童クラブ数	924カ所 (H25)	1,028カ所 (H29)	約1000カ所 (H31)	102.8%
認定こども園設置数	75カ所 (H25.10)	284カ所 (H29)	約300カ所 (H31)	94.7%
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数	51市町村 (H25)	61市町村 (H29)	76市町村 (H31)	80.3%
総合周産期母子医療センター(指定)の整備	4カ所 (H24)	4カ所 (H29)	6カ所 (H31)	66.7%
二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数	11圏域 (H24)	13圏域 (H30.4)	全21圏域 (H31)	61.9%
小児科医師数(小児人口1万人当たり)	15.8人 (H24)	15.3人 (H28)	全国平均値以上 (H31)	86.9%

③仕事と子育てを両立できる職場環境づくり

■ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大

○男女ともに働きやすい職場環境づくりに向けた企業等の取組を促進するため、「仕事と家庭を考える集い」（札幌市と共催）を開催するとともに、北海道なでしこ応援企業を表彰（3社）

○育児や介護など家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる「北海道あったかファミリー応援企業」を登録（登録数431社 H30.7現在）

○企業の就業環境改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営し、企業からの相談に対応するほか、業界団体と連携して働き方改革プランを作成（平成29年度：企業からの相談件数 137件、アドバイザー派遣 相談対応件数のうち51件（47社）、プラン作成業種（情報サービス業、宿泊業、道路貨物運送業））

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	48.7% (H29)	67% (H31)	72.7%
育児休業取得率	男性 2.0% 女性89.4% (H25)	男性 2.2% 女性81.5% (H29)	男性 10% 女性 90% (H31)	男性22.0% 女性90.6%
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数	263社 (H26)	421社 (H29)	500社 (H31)	84.2%
年間総労働時間(※)	2,021時間 (H25)	2,041時間 (H29)	2,000時間 (H31)	0.0%

④子どもの安全・安心の確保

■全ての子どもが安心して成長できる環境づくり

○児童養護施設等退所者の安定した生活基盤を確保するため、生活費等の貸付を行う事業を創設し、貸付を実施（H28:10人、H29:6人）

○様々な困難を抱える子どもへの食事の提供をはじめとする子どもの居場所づくりに取り組む市町村を支援（H29:7市町村へ助成）

■子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり

○スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するほか、子ども相談支援センターにおいて24時間体制の電話相談等を実施

○児童福祉、母子保健等と医療との連携の重要性を理解する研修会を開催（H29.8 152名出席）するとともに、医療機関における児童虐待予防対策の先駆的取組事例を作成

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(※)	本体施設 73.3% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 3.6% 里親及びファミリーホーム 23.1% (H25)	本体施設 66.1% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 5.7% 里親及びファミリーホーム 28.2% (H29)	本体施設 66% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 8% 里親及びファミリーホーム 26% (H31)	本体施設 99.8% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 71.3% 里親及びファミリーホーム 108.5%

2 住み続けたいと思える生活環境を整える

住民の方々が地域で安心して暮らすためには、必要なサービスができるだけ身近に提供されるなど、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりが大切である。このため、低下するコミュニティ機能の再構築を図るとともに、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など、様々な分野における住民サービス機能の維持・確保に向けた取組を推進する。

【数値目標】 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
		76.2%	70.5%	(76.2%以上)	92.5%

① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築

■住民との協働による地域づくり

○各市町村の取組事例等を「地域をつなげるネットワーク」を介して情報共有するとともに、地域活動の担い手となる人材育成を目的としたセミナーを開催（H29.10:約50名参加）
また、「まちづくりコンシェルジュ」による相談対応や情報提供を行い、地域活動の主体的な取組を支援。

■持続可能なまちづくりの推進

○全道各地で集落対策に携わる方を集めた「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」を開催し（参加者延べ140名）、全国の取組事例の学習や情報交換を実施したほか、人材ネットワークを構築
○「ローカルワークコーディネーター」を全道に配置（エリア型：24名、テーマ型7名）し、地域の多様な仕事情報を発信。
また、地域で起業するためのビジネス講座を開催し、全6日間に16名が参加し、起業意欲を持つ人材のスキル向上を図った。
○集落対策の専門家による「集落問題研究会」を4地域で開催し（H29.5）、これまでの取組の検証を行うとともに、今後の対策の進め方等について意見交換を実施（H29.6、11）
○「北の住まいるタウン」推進に係るパネル展開催、先進事例の見学会や意見交換会の開催のほか、「北の住まいるタウン」の考え方やモデル市町村の取組などを収集した「北の住まいるタウン実践ガイドブック」を活用して、5地域でセミナーを開催。
○後継者の確保・育成、地域交通や買い物弱者支援などの相談、アドバイスをを行う「集「楽」づくりサロン」を開催。（H30.1 23名参加）

■地域を支えるIT利活用の促進

○携帯電話不感地域解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ（H29年度1回、H30年度1回）を実施するとともに、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助（H29年度6町村、H30年度6町村）を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	82市町村 (H25)	179市町村 (H29)	179市町村 (H29)	100.0%	
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	2,679戸 (H22)	5,045戸 (H29)	6,000戸 (H32)	84.1%	
集落対策を実施している市町村	85市町村 (H25)	142市町村 (H29)	150市町村 (H31)	94.7%	
ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	143.1% (H29)	130% (H31)	110.1%	【据置】

② 安心を支える医療・福祉サービスの確保

■人口動態を踏まえた医療提供体制の整備

- ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業の実施（平成29年度 紹介成立16名、短期派遣延べ3,614日）
- 救急医療機関を275（10月1日現在）施設認定、全ての3次医療圏で12の救命救急センターを指定。また、ドクターヘリを4機体制とし、全道運航圏域とした救急医療体制を確保。
- メディカルウイングの本格運航を北海道航空医療ネットワーク協議会と連携の上、平成29年7月30日から開始（平成29年度運航実績：21件）
- DMAT（災害派遣医療チーム）隊員の養成を図るため、北海道災害医療従事者研修（H30.7.26～27）を実施し、災害時の医療体制を強化

■地域医療を支えるための医療従事者の確保

- 医育大学に設置した地域医療支援センター所属医師の市町村立病院等への派遣（平成29年度 派遣医師数33名（札幌医大：16名、旭医大：5名、北大12名））
- 地域枠入学生への地域勤務を条件とした修学資金貸付事業（在学者貸付人数 180名（うち新規貸付人数 24名））
- 将来の地域医療を担う小中学生を対象とした体験学習の実施（参加者82名）
- ナースバンク事業での再就業支援を実施（就業者数918名）

■介護人材の確保と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり

- 医療と介護の関係者による意見交換会開催のほか、介護職員が医療知識を身につけるための研修を全道51事業所で実施し、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を推進
- 障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることなどの理解促進を図るため、全道6箇所で開催（予定）。また、条例普及啓発のパンフレットを作成し、関係部と連携して配付（予定）
- 介護職員初任者研修指定事業者（18事業者）に対し、介護職員初任者研修の受講料の一部減免に向けた補助。また、介護事業所内保育所を設置している介護事業所等（2事業者）に対し、補助を実施
- 住民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等の歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応するため、平成29年度までに6つの三次医療圏に在宅歯科医療連携室を設置し、その運営に対する補助を実施

■「小さな拠点」づくりの推進

- 共生型地域福祉拠点推進セミナーをH28年度 7箇所、H29年度 4箇所で開催。

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	224.6人 (H24)	238.3人 (H28)	全国平均値 (H31)	99.3% (※1)
特別養護老人ホーム定員数	25,700床 (H26)	27,897床 (H29)	約29,900床 (H32)	93.3%
在宅歯科医療連携室設置数	2か所 (H26)	6か所 (H29)	6か所 (H29)	100%

※1 H28全国平均値240.1人を用いて計算

③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保

■地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保

- 乗合バス及び市町村生活バスの運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、生活交通路線の維持・確保に向けた取組を実施
- 持続的な鉄道網の確立に向け、本道固有のコスト削減など実効ある支援を講じるよう市長会、町村会及び経済界等とともにオール北海道で国に対して要請を実施（H30.7）するとともに、地域の検討・協議の場において、国やJRの考え方などの必要な情報の提供に努め、地域の検討・協議が進むよう参画
- 離島航空路線の維持・活性化のため、「離島航空路線協議会」（H29年度2回、H30年度2回）の開催や離島航空路の運航に係る補助を実施するほか、国や航空会社等への要請を実施

■商店街や中心市街地の魅力や機能の充実

- 商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出検討及びコミュニティ拠点づくりの取組支援
- 北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援（平成29年度：巡回指導数（延べ187商店街）、相談事業（延べ190商店街）、研修会等の開催（5回））
- 地域商業の活性化を図るため、「商店街における多様な主体と連携した取組事例集」を発行（HPで公表）

■多様な手法による買い物弱者の支援<総政>

- 平成25年度から2年間実施した集落総合対策モデル事業のフォローアップを行ったほか、モデル集落の対策ノウハウを普及する取組を実施
- 集落対策の専門家による「集落問題研究会」を4地域で開催し（H29.5）、これまでの取組の検証を行うとともに、今後の対策の進め方等について意見交換を実施（H29.6、11）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)	81市町村 (H24)	96市町村 (H30)	102市町村 (H31)	94.1%
空き店舗率(※)	12.2% (H26)	12.9 (H28)	12% (H30)	0.0%
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	68.5% (H27)	77.5% (H29)	68.5%以上 (H31)	113.1%

④ 地域や未来を担う人づくり

■学校教育の一層の充実

- 北海道学力向上Webシステムを活用した「ほっかいどうチャレンジテスト」の配信を実施（年間6回）
- ふるさと教育・観光教育等推進事業指定校において「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用し、地域の人材や施設、関係機関等の教育資源を活用した教育活動を充実
- ICT技術を活用した遠隔授業や高校における遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発を実施
- ICTを効果的に活用した授業改善や教育手法について検証を行い、成果の普及を図るとともに、先進的な事例を収集した「教育の情報化に関する実践事例集」を作成し、市町村教育委員会や学校に配布
- 保護者をはじめとする地域住民が主体となり、「子ども・地域サポート事業」を実施、体験活動などを通して子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画・実践（H29:46市町村、H30:59市町村）
- 医療的ケアを必要とする児童・生徒への支援を行うため看護師を配置（H29:20校に50名、H30:22校に57名）するとともに、看護師の専門性向上に関する研修を実施。（H30:45名参加）また、卒業後の就労を促進するため労働・福祉機関と連携した職業教育の実施や実習・就労先を確保（実習先依頼369社、就職決定185社）

④ 地域や未来を担う人づくり (前頁の続き)

■様々な学習機会の提供による社会教育の充実

- 産学官による三位一体の推進体制で「ほっかいどう未来チャレンジ基金」の円滑な運営に努め、募集の周知、若者からの応募に対し専門分野の有識者等による面接を実施し対象者を選抜(第1期生:10名、第2期生:9名)
- 高校生の留学促進のため、「北海道高校生留学・海外大学進学セミナー」を平成29年6月に実施(参加者 高校生及び保護者等30名)
- 「U-18未来フォーラム事業」において、拠点校9校がICTを活用して海外協力校と交流活動を実施
- 南米圏移住国(ブラジル等)と北海道との架け橋の役割を担う人材育成のため、現地道人会から2名の研修生等を受入。また、道内の外国人留学生受入促進のため、外国人私費留学生に修学補助を行うとともに、当該受給者を「留学生サポーター」として登録し、地域の交流事業への参加を促進
- 道民カレッジを運営(連携講座数5,780講座、受講者数延べ133,415人)し、学習機会の充実を図るとともに、地域で生涯学習を推進する職員の資質向上や指導者等の育成を図るため、各種セミナーを開催。(540人の定員に対し、延べ625人の参加)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道のすべての教科の平均正答率	94.8~100 (H26)	94.8~99.3 (H29)	100以上 (H31)	94.8~ 99.3%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値	45.9~48.5 (H26)	46.6~49.3 (H29)	50以上 (H31)	93.2~ 98.6%
遠隔授業が実施可能となる市町村数	—	50市町村 (H29)	179市町村 (H31)	27.9%
姉妹校等との生徒の交流会や外国人等による講演会等国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	100% (H29)	100% (H31)	100.0%
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	81,664人 (H25)	133,415人 (H29)	148,000人以上 (H31)	90.1%
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	61.7% (H29)	65.0% (H31)	94.9%
外国人留学生数	2,588人 (H26)	3,155人 (H29)	3,300人 (H31)	95.6%

⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保

■北海道の強靱化の推進

- 土砂災害のハード対策を123箇所を実施、うち土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設については、新たに7箇所を整備に着手し、7箇所を整備完了
- 市町村における地震・津波災害対策の取組支援のため、「地震防災対策における減災目標設定に関するワーキンググループ」の委員を派遣し、助言。(H29年度:6市町村)
- 越波被害や浸水被害を防止・軽減のための高潮対策(飛仁帯海岸(羅臼町)など)、大規模地震、津波のリスクに備えた浸水被害防止対策(霧多布海岸(浜中町)など)、護岸の老朽化対策(標津海岸(標津町)など)を実施
- 洪水被害の防止・軽減を図るため、甚大な被害が生じる恐れのある箇所の計画的な整備を重点的に実施(望月寒川(札幌市)など)
- 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を実施(朝里大橋(小樽定山溪線(小樽市))など)
- 民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村へ支援(平成29年度:設計5件、改修7件)するとともに、補助制度の創設を働きかけ(12市町村で新たに創設)
- 平成30年度の具体的な施策の推進方策として「北海道強靱化アクションプラン2018」を策定(H30.3)するとともに、国土強靱化関連施策に対する財政支援の充実強化等について国に対し要請を実施。(H30.7)

■適切な役割分担による防災体制の構築と防災教育の推進

- 地域防災マスター認定研修会の開催(H29年度 道内7ヵ所)、全体の認定者数は2,880名
- 避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)講師養成研修会の開催(14振興局、15回開催)
- 道内で実施される防災知識の普及・啓発に関するイベント等について、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックに随時掲載
(H29年度:ポータルサイト11件、フェイスブック68件)
- 避難行動の意識啓発や避難情報の理解促進のため、道民を対象としたセミナーや広報媒体を活用した情報発信のほか、啓発動画や防災啓発マンガを作成。

■インフラマネジメントの強化

- 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進及び個別施設計画の策定に向けた推進会議を開催(H29:3回、H30:1回)

■地域力の向上による防犯体制づくり

- 「ほくとくん防犯メール」や防犯ネットワークやTwitter等を活用した犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施したほか、防犯ボランティア団体等と連携・協働した合同パトロール、防犯診断等の実施による犯罪抑止対策を推進(【ほくとくん防犯メール登録者数】H29年度:5万8,634人、H30.7月末:5万9,190人【フォロワー数】H29年度:13,598人、H30.7月末:16,096人【防犯ボランティア団体の結成数】H29年度:1,340団体、H30.7月末:1,350団体)
- 特殊詐欺被害防止対策として、金融機関やコンビニ等からの通報に基づく警察官の全件臨場などによる水際対策を推進(全件臨場 H29年:3,982件、H30年7月末:1,951件)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
自主防災組織活動カバー率 【参考: H26全国平均80.0%】	51.3% (H26)	56.2% (H29)	全国平均値以上 (H31)	67.9% (※1)
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率	45% (H24)	73.9% (H29)	82.0% (H31)	90.1%
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95% (H32)	91.2%
水道の基幹管路の耐震適合率	39.9% (H25)	41.3% (H28)	50% (H34)	82.6%
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	小 61.4% 中 37.6% 高 22.3% (H26)	小 98.0% 中 95.6% 高 98.8% (H29)	小 100% 中 100% 高 100% (H31)	小 98.0% 中 95.6% 高 98.8%
刑法犯認知件数(※)	40,359件 (H26)	28,160件 (H29)	前年より減少させる (H28:32,013件未満)	113.7%
重要犯罪の検挙率	67.3%	75.5% (H29)	過去5年平均より向上させる (H23~27平均:67.8%以上)	105.6%

※1 H29全国平均値82.7%を用いて計算

3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、本道の基幹産業である農林水産業をはじめ、地域の資源を活かした食や観光、ものづくりなどの地域産業、さらには健康・医療、環境・エネルギーといった成長産業において、必要な人材の育成を図るとともに、域外需要の取り込み拡大や域内循環の向上などにより、地域の産業の競争力強化を図る。

こうした取組により、雇用機会を拡大し、女性や若者、高齢者などが活躍できる全員参加型社会の実現をめざす。

[数値目標] ・道産食品輸出額：1,000億円 (H30) ・外国人観光客：500万人 (H32) ・製造業の付加価値生産性：1,280万円 (H31)	道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/(b)
			663億円	674億円	1,000億円
	外国人観光客	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H32)	進捗率 (a)/(b)
		154万人	279万人	500万人	55.8%
	製造業の付加価値生産性	戦略策定時 (H25)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
		931万円	989万円	1,280万円	77.3%

① 地域を支える農林水産業の成長産業化

《農業》

■担い手の経営体質の強化等による持続可能な農業づくりと雇用の場の拡大

- 農業法人等スキルアップ現地指導研修会の開催 (H29年度 24カ所、延べ1,754名参加)
- 複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の補助 (H29年度 複数戸法人16法人)
- 企業連携・農業法人化サポートデスクの設置 (H29年度 106件、H30年度 (7月末) 33件)
- 民間企業との連携に向けた普及啓発活動 (H29年度 道内14回、道外10回)、事業支援・指導・マッチング (H29年度 6社22件、H30年度 (7月末) 3社10件)
- 経営体質強化を図るため、若手農業経営者の研修 (H30年度：2コース8回予定)、育成研修 (H28年度：3回) 等を実施
- 輸入小麦から道産小麦への利用転換を進めるため、需要の拡大が見込まれるパン・中華めん用品種の栽培技術検討会の開催や麦チェーンサポーター店の登録など麦チェーン運動の取組の実施 (道民の小麦需要に対する道内で製粉した道産小麦利活用率が31% (H19年度) から54% (H28年度) に向上)
- スマート農業の推進を図るため、「北海道スマート農業推進協議体」の参画者を募集するとともに (H29:180名)、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修(受講者70名)、北海道スマート農業セミナー(来場者約390名)等を実施。

① 地域を支える農林水産業の成長産業化 (前頁の続き)

■地域農業を支える人材の育成・確保

- 北海道担い手センター就農相談会の開催 (H29年度: 58回、H30年度: 55回 (予定))
- 農業大学校における実践的研修教育の実施 (H29年度: 養成課程121名、研究課程18名、稲作経営専攻コース19名/H30年度: 養成課程112名、研究課程13名、稲作経営専攻コース17名)
- 担い手の経営継承推進事業の実施 (H29年度 専門家による相談・助言・指導活動40回、経営継承セミナーの開催5回)
- 農業法人見学・体験等の実施 (H30年度: 4回 (予定))
- 農業次世代人材投資資金の交付 (H29年度: 準備型237名、経営開始型617名/ H30年度: 準備型219名、経営開始型689名)
- 新たなグループの設立など女性の活躍推進に向けた取組の実施 (H29年度: 7地区、H30年度: 5地区 (予定))

■高付加価値を生み出す6次産業化と農畜産物等の輸出拡大

- 「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応や6次産業化プランナーの派遣、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポート活動を実施したほか、人材育成のため、座学研修、実践研修としてのインターンシップ研修を実施
- 六次産業化・地産地消法の認定事業者等による農産物の加工・販売用施設の整備を支援
- 道産農畜産物等の輸出先国での市場拡大のため、重点品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動等を実施
(【米】北京でのプロモーション、アメリカでのPR及び市場調査 【道産酒】香港での展示会、フランスで試飲会及びヒアリング、【農畜産物】台湾において継続的な専門販売棚を設置)

■安定的な食料供給を支える農業生産基盤の整備と魅力ある農村づくり

- 農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる地域「農泊」を推進し、農山漁村振興交付金(農泊推進対策)に道内24地域が採択
(平成29年度: 14地域、平成30年度: 10地域)
- 『農村ツーリズム』の推進について、取組意識の醸成や情報共有を目的としたセミナー・勉強会等を開催

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
農業生産法人数	2,928法人 (H26)	3,302法人 (H29)	3,300法人 (H31)	100.1%	【目標値見直し】 農業法人数: 4,300法人 (H32)
農業産出額	10,705億円 (H25)	12,115億円 (H28)	現状値以上 (H31)	113.2%	
新規就農者数	603人 (H24)	569人 (H29)	770人 (H32)	73.9%	
6次産業化に取り組む事業体数	3,810件 (H25)	3,770件 (H28)	5,400件 (H31)	69.8%	
薬用作物の栽培面積	323ha (H25)	253ha (H28)	600ha (H31)	42.2%	

《林業》

■森林資源の循環利用の推進

- 道産認証材に対する認知度向上のため、東京において道産認証材普及PR(3箇所)を行ったほか、道民の理解促進のため、森林認証パネル展等を開催(本庁1回、振興局8回)
- クリーンラッチの増産に向け、民間事業者が実施する採種園整備に対する支援(H29年度: 17事業者)とともに、「さし木増殖の手引き(増補版)」の作成・普及、さし木技術向上研修会を開催
- 原木の低コストかつ安定的供給のため、高性能林業機械等の導入支援(平成29年度: 28台、平成30年度: 20台)を行うとともに、森林整備の基盤となる路網整備を実施(平成29年度114km)
- 製材工場、プレカット工場等の施設整備を支援し(平成29年度: 9施設 平成30年度: 8施設)、道産木材の加工・流通体制の整備を実施
- 道産CLTの利用拡大に向け、設計・施工技術者の育成に向けた研修会の開催や各種イベントを活用した普及・PRのほか、既存木材加工場に対し、コスト低減に向けた効率的製造技術や具体的なCLT生産加工モデルの提案などの取組を実施。
- 林地未利用材の供給促進のため、収益性を確保できる林地未利用材の集荷・搬出に係る実証の実施(平成29年度: 3箇所、平成30年度: 3箇所)のほか、現場の状況に応じたレンタル機械による集荷・搬出の取組を支援し、集荷コストの分析や採算性の検証を実施(平成29年度: 6箇所、平成30年度: 2箇所)

① 地域を支える農林水産業の成長産業化 (前頁の続き)

■ 森林づくりを担う人材・事業体の育成・確保

- 教育機関や林業事業体など地域の関係者のネットワーク化に向け、地域に地域協議会を設置し、新規就業者の確保に向けた取組を実施(地域協議会設置数:13地域)
- 林業への新規参入者の通年雇用に対する奨励金の支給(平成29年度:11人)や長期就労奨励金の支給(平成29年度:1,770名)などにより、通年雇用化を促進
- 「北海道林業事業体登録制度」を活用し、登録事業体に対する研修や情報提供を通じ、林業事業体の育成を推進(平成30年3月末現在:716事業体)
- 造林作業の軽労化を目的として、機械作業を前提とした人工林の造成技術開発に向けた取組を実施(H29年度:11森林室)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	421.7万m ³ (H28)	447万m ³ (H31)	94.3%
森林所有者が効率的な林業施策を行うための路網整備水準	60.9m/ha (H25)	62.4m/ha (H28)	64m/ha (H31)	97.5%
林業の新規参入者数	107人 (H25)	151人 (H28)	160人 (H31)	94.4%

《水産業》

■ 厳しい環境にある日本海漁業の再生・発展

- 新たな養殖業の導入、拡大や漁船漁業を組み合わせた経営多角化、付加価値向上などによる生産の増大など漁業振興対策を実施(13地区)

■ 担い手の育成・確保の強化

- 漁業研修所での総合研修に34名の参加者があり、研修終了後、全員が漁業に就業(H29年度)
- 全国漁業就業者確保育成センターと連携し、同センターのウェブサイトには漁業就業に関する情報発信を実施(月平均1,200人の訪問者)。また、国の長期研修修了者を対象とする追加研究を実施(新規漁業就業者2名の定着)
- 漁業後継者の育成や次世代を担う子供たちの漁業・魚食への関心を高めるなど、各地域の漁業士会が実施した出前授業や魚食普及活動等に対し助成
- 地域漁業就業者対策協議会が設置されていない地域で新たに設立(5地域)

■ 道産水産物の競争力の強化

- HACCP認定取得のための研修会を開催(H30年度:道内2箇所)
- 輸出品目と販路の拡大に向けて、量販店等でのPR販売や商談会への出展、輸出先国のニーズに対応した製品開発などを実施
- 漁業被害の低減を図るため、漁業者ハンターの育成支援を実施(平成29年度:12名、平成30年度:10名(予定))

■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進

- ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発を進めたほか、マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取組を行う団体に支援を実施
- さけ・ます人工放流計画を策定し、さけ・ます資源の回復や維持安定させるとともに、日本海でサクラマスの増殖事業を行う民間事業者に対し支援を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
日本海沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量割合	49.5% (H24)	49.9% (H28)	54% (H31)	92.4%
新規漁業就業者数	211人 (H24)	179人 (H29)	260人 (H31)	68.8%
漁業生産額(漁業就業者一人当たり)	781万円 (H24)	1,033万円 (H28)	1,166万円 (H31)	88.6%
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量割合	66.8% (H24)	71.0% (H28)	68% (H31)	104.4%

② 地域資源を生かした食関連産業の振興

■食関連産業の高付加価値化や販路拡大

- 地域の食のキーパーソンとして選考された30名の受講生を対象に「食クラスター「地域フード塾」」を開催し、製品開発やマーケティング力の向上を推進
- 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の活用促進に向け、展示会出展、セミナー等を開催

（展示会：平成30年度 6回、セミナー：平成30年度9月末 2回、認定商品 57社106品目）

- 首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営を支援（H29年度：有楽町店売上額1,021百万円、前年度比+5.2%）
- 「北海道どさんこプラザ楽天市場店」において、道産品の販路拡大を推進（H29年度売上高24,106千円）、また、道産品のさらなる販路拡大と道内への観光誘客のため、吉祥寺店を出店
- 道産品の販路拡大に係る各施策を効果的・効率的に展開するため、（一社）北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会の開催を支援（札幌会場 出展340社、バイヤー2,182名）
- 輸出増大に向けてHACCP取得を進めるため、毎年、研修会を開催（平成29年度：釧路、平成30年度：2か所予定）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
食品工業の付加価値額	5,755億円 (H25)	7,002億円 (H28)	6,200億円 (H31)	112.9%	
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	3,422件 (H26)	3,722件 (H29)	3,800件 (H31)	97.9%	
農商工連携ファンド助成金の交付を受けてから3年以内に事業化した件数	—	4件 (H29)	年間4件	100.0%	【据置】

■オール北海道による食関連産業の振興

- 道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値化を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を道内6か所で開催
- 民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定

③ 観光産業の先進地・北海道の実現

■自然環境など地域の資源を活かした滞在交流型の観光地づくり

- 「日本版DMO」の道内における形成を促進するため、道内各地におけるDMOの確立に向けた取組を支援するとともに、広域連携DMOの登録を受けた観光振興機構のマーケティング力の強化を図るため、ホームページのデータ分析等を実施
- 教育旅行誘致に向けた情報発信や教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施するとともに、道内のモデルコースに道内外の旅行代理店や教育旅行関係者を招へいすることで、地域が作成したモデルコースの検証及び広域的な連携による受入体制づくりを促進
- 海外や道外からの観光客に対し、旅行相談や観光情報の提供をするため、道・札幌市の連携による「どさんこ旅サロン」を東京都千代田区有楽町に設置したほか、新千歳空港に国際観光案内所を設置し、多言語による旅行相談や観光情報の提供を実施。

■国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

- 成熟市場である台湾、韓国、香港、シンガポール、豪州等向けに、リピーター確保、個人旅行の推進を図るため、マスコミ、ブロガー、旅行会社の招へい等効果的なPRを実施
- 成長市場である中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インドを対象とした現地セミナーや商談会等効果的なPRを実施
- 北海道新幹線開業効果の道内各地への波及や道内地方空港を活用した旅行商品造成などに向けて、北海道と鉄道事業者、航空会社などの交通事業者等が連携して「北海道広域観光・誘客促進研究会」を開催

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
宿泊客延べ数	3,279万人泊 (H26)	3,723万人泊 (H29)	4,700万人泊 (H32)	79.2%
観光消費額：外国人一人当たり	122,128円 (H22)	178,102円 (H27)	200,000円以上 (H32)	89.1%
観光消費額：道外客一人当たり	69,670円 (H22)	73,132円 (H27)	76,000円以上 (H32)	96.2%
観光消費額：道内客一人当たり	13,271円 (H22)	12,865円 (H27)	14,000円以上 (H32)	91.9%

■観光振興による地域経済の活性化

- 観光庁から認定を受けた2つの広域観光周遊ルート形成促進のため、受入環境整備・交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実等を実施

④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

■ 地域の特徴を活かした多様な産業連携によるものづくり産業の振興

- 食品生産現場視察等による道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング（H27年度2回、H28年度3回、H29年2回、H30年度2回予定）
- 業界間連携による製品開発モデルプロジェクトの推進（H28年度：テーマ選定5件、H29年度：共同開発プロジェクト設置2件、平成30年度：共同開発プロジェクト設置3件）

■ 新製品・新技術の開発や成長が期待される分野への参入等の促進

- 北海道産業振興条例に基づくマーケティングや製品開発などへの助成（平成29年度：20件、平成30年度：18件予定）
- 自動車・食関連機械分野への参入を促進するため、先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会開催（平成29年度：8回、平成30年度7回予定）、受注拡大や新分野への参入支援するエキスパート配置（平成29年度：7名、平成30年度：8名）、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握するための販路開拓員を設置（平成29年度：3名、平成30年度：3名）
- 自動車関連分野の販路拡大として、大手サプライヤー等における
逆見本市・参入交流会を開催
（H27年3回、H28年2回、H29年2回、H30年2回予定）
中京圏における展示商談会の開催
（H27年1回、H28年1回、H29年1回、H30年2回予定）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	989万円 (H28)	1,280万円 (H31)	77.3%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	8,251億円 (H28)	9,400億円 (H31)	87.8%

⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大

■ 地域の再生可能エネルギー等を活用した循環型ビジネスの育成

- エネルギー地産地消の事業化モデルへの支援（平成30年度5件）や新エネルギーの設備設計（平成30年度3件）、設備導入（平成30年度1件）などへの支援を実施
- 「道央圏FCV普及促進戦略会議」を立ち上げ、燃料電池自動車の普及に向けた道央圏市町村との連携強化

■ ソーシャルビジネスの拡大と地域資源を活かしたビジネス展開

- 鳥獣保護区などエゾシカの捕獲が困難な地域において、市町村等の捕獲事業と連携して道が捕獲を実施。（H30年度：8箇所で開催予定）
- エゾシカの安定した捕獲体制を維持するため、都市部の若手狩猟者や捕獲経験の浅い狩猟者に対する研修等を行うとともに、鳥獣保護管理の総合的な担い手となることが期待される「認定鳥獣捕獲等事業者」のスキルアップに向けた研修を実施。
- 北海道産ジビエとしてエゾシカ肉の地域ブランド化推進のためエゾシカ肉処理施設認証制度の運用を開始し、13施設を認証
（H28・H29年度）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
新エネルギー導入量 発電分野(設備容量)	149.0万kW (H24)	271.0万kW (H28)	282.0万kW (H32)	96.1%
新エネルギー導入量 発電分野(電力量)	5,866百万kWh (H24)	7,693百万kWh (H28)	8,115百万kWh (H32)	94.8%
新エネルギー導入量 熱利用(熱量)	12,257TJ (H24)	14,227TJ (H28)	20,133TJ (H32)	70.7%
エゾシカの捕獲頭数に占める 利活用率	15.9% (H25)	20.3% (H28)	21% (H31)	96.7%

⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化

■持続可能な地域経済の担い手となる中小・小規模企業への支援強化

- 「トライアル新商品認定制度」による認定（平成29年度 3社3商品）とともに、新商品トライアル制度による認定商品を集めた展示会の実施
- 中小企業向け融資制度である「中小企業総合振興資金」の融資利率を0.1%引き下げる（H30.4改正）とともに、中小・小規模企業の資金繰りの安定化のため、金融の円滑化を金融機関等に要請（新規融資実績（H29.4～H30.6 7,915件、70,799百万円）
- 商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導の実施（平成29年度 巡回指導・窓口指導件数（213,770件）、記帳指導（12,592件）、講習会の開催（2,333件）、商工会・商工会議所に対する運営指導（83件））、商工会連合会による企業指導実績（平成29年度実績：7,555件）

■女性や若者の創業と企業の新陳代謝の促進

- 女性や若者の起業の促進に向けて、先輩起業家との交流会（H29.10.28 中標津町6名、H29.11.4 旭川市14名、H29.11.18 釧路市25名、H30.1.13 富良野市10名）や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組（H30.9.22 旭川大学）のほか、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施
- 道内6圏域で整備・育成した事業承継サポートネットワークや専門アドバイザー等のほか、国の事業も活用した事業承継に係る支援を実施
- 官民が連携して設立した「北のふるさと事業承継支援ファンド」による小規模企業の円滑な事業承継を支援

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
総合相談の利用回数	5,172件 (H24)	12,288件 (H29)	12,000件 (H31)	102.4%
小規模企業数の年平均減少率(※)	年3.0% (H21～H24の平均)	年1.44% (H26)	年1.5% (H24～H33の平均)	104.2%
開業率(当該年に開設した事業所件数／前年の事業所総数)	1.94% (H21～H24平均値)	4.4% (H29)	7% (H31)	62.9%

⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致

■本道の資源や自然災害リスクの低さなどの立地優位性を活かした企業誘致の推進

- 首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィス等の誘致活動の実施（セミナー：平成30年1月 東京都、モデル事業の実施：平成29年7月～9月 道内）
- 冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催（セミナー：平成29年11月 東京都、現地視察会：平成29年9月 石狩市）

■地域と連携した企業誘致活動等の展開

- 地域の特徴ある資源を活かして、地域への投資を促すフォーラムの開催、企業誘致サポーターを活用した企業立地の促進、食関連分野企業の誘致を目的としたセミナー開催（セミナー：平成29年8月 東京都、平成30年7月 東京都、フォーラム：平成30年2月 名古屋）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
リスク分散による企業立地件数	21件 (H24～26の平均)	73件 (H27～29累計)	115件 (H27～31累計)	63.5%
企業立地件数	71件 (H22～H26の平均)	310件 (H27～29累計)	390件 (H27～31累計)	79.5%

⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造

■北海道のブランドイメージの積極的な拡大

- 食や観光と連動し、魅力ある地域資源の掘り起こしや新たな分野での海外展開を推進するため、HOKKAIDOブランド海外展開促進事業を実施
- 北海道アイヌ協会が行うアイヌプロダクト（伝統工芸と現代的デザインを融合する新たなブランド商品開発）に要する経費等の補助
- 北のまんが大賞の実施（平成30年度：北海道150年部門（イラスト部門）及びU-15部門の新設）

■地域からの海外展開によるビジネス創出支援

- 道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業を実施
- 道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用したロシア極東地域において、道内企業の海外展開を支援するため、フェアや商談会を開催

■地域の活性化につながる海外投資の促進

- 地域の活性化につながる観光関連産業を中心とした海外投資を促進するため、投資先導型グローバルビジネス推進事業を実施

■健康長寿社会の実現に向けた産業育成

- 健康・医療分野への道内ものづくり企業の参入促進に向け、参入意欲の喚起を図るセミナーを開催（平成29年8月：60名参加）、医療器機器メーカーの工場見学会・調達部品説明会の開催（平成29年12月）、道外展示商談会への出展（平成29年度2回 延べ19社101件の商談）
- 医薬品・医療機器メーカー向けPRツールである道内大学等の研究シーズ集の情報収集（H29年 11大学1専門学校）
- 医療関係者が集まる全国的な展示会への出展やセミナーを開催するとともに、道外の医薬品・医療機器メーカーへの訪問を実施（平成29年度 展示会等での商談等 計320件）
- 運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナー（H28年 2回（函館・旭川）H29年 2回（帯広・釧路）実施）、事業参入研修の開催（平成30年度：道央エリア及びオホーツクエリア実施予定）

■航空宇宙関連産業の技術開発、実験等の誘致促進

- 宇宙分野の研究・実験拠点の形成や衛星データ利用ビジネスの創出に向け、大樹町の民間企業の観測用ロケットの打上実験を支援（H29.7、H30.4、H30.6）するとともに、平成30年4月に北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を設立し、産官学の連携体制を構築

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
輸出額	4,554億円 (H25)	3,920億円 (H29)	5,750億円 (H31)	68.2%
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	9件 (H27～29累計)	12件 (H28～31累計)	75.0%
ヘルシーD○累計認定件数(品目)	43件 (H26)	88件 (H29)	195件 (H30)	45.1%
医薬品・医療機器生産額	602億円 (H25)	622億円 (H27)	660億円 (H32)	94.2%
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	—	6社 (H29)	12社 (H31)	50.0%
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	—	3件 (H29)	5件 (H31)	60.0%

⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策

■女性活躍の「見える化」の促進など総合的な支援

- 「北の輝く女性応援会議」を開催し、意見交換を行うとともに「女性の活躍を応援するリンケージメッセージ」の募集・公表を実施
- 道立女性プラザ内に設置する「女性の活躍支援センター」に活躍支援員を配置し、女性からの多様な相談に対し専門の相談機関や関連施策の紹介のほか、地域相談会を開催したほか、メンター制度を導入（12名登録）

■女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備

- マザーズ・キャリアカフェの就職支援カウンセラーが、女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、カウンセリングを実施。また、子育て女性を対象にセミナーや職場体験チャレンジを実施。（平成29年度：延べ利用者数 2,151人、進路決定者 140人）
- 道内企業や団体の管理職や女性等を対象としたセミナーを開催（H29年度：3回 H30年度：1回）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
女性(25～34歳)の就業率	66.8% (H26)	71.4% (H29)	全国平均値 (H31)	94.3% (※1)

※1 H28全国平均値75.7%を用いて計算

■地域や産業の担い手としての活躍の場づくり

- 中高年・高齢者の就業支援のため、ジョブサロンにおいてきめ細やかなカウンセリングや就職支援セミナーを実施（平成29年度：延べ利用者数 7,964人、進路決定者 557人）
- 障がい者の雇用促進のため、障がい者雇用促進フェア（就職面接会）の開催（10月）、障がい者雇用関係功労者の表彰（12月）などを実施
- 職場不適応により離職した障がいのある人や、離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施（H29年 相談・支援件数（就業59,445件、生活54,292件）、就職件数995件）
- 農福連携による障がい福祉サービス事業所の農業参入支援のほか、農業に取り組む事業所による販売イベント（ノウフクマルシェ）や農業分野におけるセミナーを開催

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5% (H26)	18.7% (H29)	21% (H31)	89.0%
障がい者の実雇用率 (民間企業)	1.90% (H26)	2.13% (H29)	2.2% (H31)	96.8%
ジョブサロン北海道 (北海道中高年者就職支援センター)での中高年者等の 累計就職者数	522人 (H26)	1,630人 (H27～29累計)	2,700人 (H27～H31累計)	60.4%

■ミスマッチの解消と正規雇用化など雇用の質の向上

- 若者の早期離職防止に向けて策定した「若者早期離職防止総合対策プログラム」に基づき、在学時、就活時、就職後における各ステージにおいて、関係部と連携して、若者・企業双方への支援を実施
- 新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや高校などに出向いて就業意識の向上のため職業ガイダンスを実施するとともに、高校生、大学生等を対象とした職場見学ツアーや企業説明会を実施（平成29年度：延べ利用者 39,504人 進路決定者 6,456人）

■キャリア教育の充実

- 小学校20校、中学校16校、高校14校を「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の研究指定校として指定し、地域に根ざした小中高と一貫したキャリア教育を推進
- 高校8校を「専門高校Progressiveプロジェクト推進事業」の研究指定校として指定し、大学等と連携した専門的知識・技能の取得や次代の地域産業を担う専門的職業人の育成に係る実践研究を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
若者の就業率	72.8% (H26)	76.5% (H29)	76% (H31)	100.7%
新規学卒者の道内就職割合	73.8% (H26)	70.5% (H29)	80% (H31)	88.1%
就職を希望する者のうち、進路未決定者の割合(高校生)(※)	3.5% (H26)	2.3% (H29)	現状値以下 (H31)	152.2%
全日制道立高等学校において、 在学中に1回以上インターン シップを経験した生徒の割合	52.7% (H26)	65.6% (H29)	70%以上 (H31)	93.7%

■地域の強みを活かした雇用の場づくりと創業の促進

- 就職活動前の高校生等を対象に地域の企業や産業を広く知る機会を提供するフェアや職場定着の取組事例等を紹介するセミナーを開催（平成29年度：じもと×しごと発見フェア 16箇所、出展企業362社、参加者数 2,198人
企業の管理職向け職場定着セミナー 14箇所、121社181人の参加）

4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

他の地域からの人口の流入促進や地域の活性化を図るためには、積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しが必要であり、観光振興等による交流人口の拡大に取り組むとともに、企業誘致を通じた産業人材の呼び込み、Iターン・Uターンなど移住・定住の促進を図る。

[数値目標]

2020年までに本道からの転出超過数を2014年の約半分の4,000人とする

本道からの転出超過数(※)	戦略策定時 (H26)	実績値(a) (H28)	目標値(b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	8,000人	2,890人	4,000人	138.4%

① 交流人口の拡大

■地域特性を踏まえた効果的な誘客の促進

- G20観光大臣会合の成功に向け、官民一体となったオール北海道としての受入体制を確立し、支援・協力を行うとともに、北海道の魅力を国内外に広くアピールすることを目的として、「G20観光大臣会合推進会議」を設置
- スポーツコミッション設立に向けた地域の取組を推進するため、説明会議を実施（道南、後志）
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の早期の世界遺産登録を目指し、フォーラムを開催したほか、「北の縄文道民会議」と連携して、パネル展やセミナー等の普及啓発を実施
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結びつけるための「北のTOPプロジェクト」に係る取組を推進

■交通基盤の整備などによる交流人口の拡大

- 新幹線開業効果の全道波及のため、首都圏や東北地方でPR活動を実施
- 教育旅行誘致に向けて、北海道新幹線を活用した教育旅行ガイドブックを作成し、プロモーション活動を実施
- 経済界等と連携した国際航空路線誘致活動の実施（H29:5社6路線就航）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
国際会議等の開催状況	98件 (H25)	125件 (H28)	129件 (H31)	96.9%	
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	374万人 (H29)	350万人 (H31)	106.9%	【据置】

② 独自の歴史・文化の発信

■北海道独自の歴史や文化の発信による地域の魅力向上

- 縄文遺跡群の早期の世界遺産登録を目指し、有識者を招いたフォーラムや「北の縄文道民会議」と連携したパネル展やセミナー等の普及啓発事業を実施
(H29年度 フォーラム1回、パネル展6回、セミナー5回、啓発イベント2回)
- 東京オリンピック・パラリンピック開会式等で北海道アイヌ協会が行うアイヌ文化発信に向けた準備の取組を助成し、古式舞踊などの地域間調整、担い手育成などに関する取組を実施
- イランカラプテキャンペーンイメージソング合唱動画の配信のほか、「イランカラプテ」を普及させ、アイヌ文化への興味・関心を持たせる取組を実施

③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

■官民連携による移住・定住の取組推進

- ポータルサイトを通じた「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信のほか、市町村や関係機関と連携した「北海道ウィーク」の実施や一次産業に関する情報を発信する「農林漁業セミナー」を開催
- 「北海道空き家情報バンク」と「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせ、移住・定住者の増加等を図る。

■北海道の「いなか暮らし」の魅力発信

- 首都圏の若者を対象に、道内企業や地域おこし協力隊員等が講師となり、地域課題の共有や移住等のノウハウについて情報提供や意見交換会を開催（北海道とつながるカフェ：毎月1回（7月～2月））するほか、SNSを活用したネットワークを構築

■北海道の「しごと」の発信による若年層など現役世代の人材確保・育成

- 首都圏の若者を対象に、道内企業や地域おこし協力隊員等が講師となり、地域課題の共有や就業・起業等のノウハウの情報提供や意見交換会を開催（北海道とつながるカフェ：毎月1回（7月～2月））
- 北海道版の生涯活躍のまち取組指針を市町村等に普及し、地域展開に取り組むとともに、市町村支援のため、専門コーディネーターを配置し、市町村間のネットワーク化を図り、情報の共有と一元的な情報発信などを実施
- インターネットを活用した求人・求職者情報の提供を行うとともに、面接等のマッチングを支援
- 北海道と北海道労働局の共催で東京にて北海道U・Iターンフェアを開催（平成30.9 道内企業100社参加）
- 首都圏の大学の就職相談会に参加したほか（8校）、10月以降も大学の就職相談会に参加し、U・Iターン求人情報の提供や就職相談を実施予定

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	86,888日 (H29)	95,000日 (H31)	91.5%	
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	85市町村 (H25)	114市町村 (H29)	112市町村 (H31)	101.8%	【目標値見直し】 121市町村 (H31)
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	—	275,406件 (H29)	300,000件 (H31)	91.8%	
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	—	1,372件 (H29)	1,570件 (H31)	87.4%	
地域おこし協力隊員数	168人 (H25)	593人 (H29)	600人 (H31)	98.8%	
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	27人 (H25)	80人 (H29)	98人 (H31)	81.6%	
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	—	67人 (H29)	51人 (~H31)	131.4%	

5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

地域において子どもを生み育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、横断的・総合的な視点に立って、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1を占める札幌市における出生率の向上や札幌の都市機能を活用した地域の産業振興、さらには、若年層の道外流出の抑制等について、札幌市との協議の場などを通じ、課題認識を共有し、取組を進める。

[数値目標]

国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域 (H26) → 25地域 (H31)
うち道の制度 - (H26) → 11地域 (H31)

	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
地域数	12地域	23地域	25地域	92.0%
(うち道の制度)	-	11地域	11地域	100%

① 多様な強みを持つ地域づくり

■ 地域資源を活かした多様な強みを生み出す地域づくり

- 地域の様々な課題解決に向け、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するため、地域づくり総合交付金等を活用し市町村の取組を支援 (H29年度 地域づくり総合交付金 1,226事業 4,097百万円)

■ 地方創生に向けた市町村への支援

- 地域振興派遣 (38市町村)、地域振興短期派遣を実施 (H29:2市町村)
- 市町村の地方創生に向けたプロジェクトとそれを支援する企業や人材とのマッチングを実施 (H29:マッチング件数4件、「企業と市町村との交流会」(H29.11)等を実施)
- 市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催

② 自治体の広域的な連携

■ 北海道型地域自律圏の形成

- 定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、市町村間連携の取組を支援 (H29年度まで 道内11地域)
- 地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築への検討・調査を実施

■ 広域連携を支える交通ネットワークの形成

- 乗合バス事業の生産性向上や運転手確保に向けた検討を進め、平成29年度にモデル事業を実施、平成30年度から全道で本格実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	-	11地域 (H29)	11地域 (H31)	100%
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	-	11組 (H29)	14組 (H31)	78.6%

③ 札幌圏の人口集中への対応

■ 札幌市における出生率の向上

- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催
- 子育て世帯などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度である「北海道あんしん賃貸支援事業」を実施 (平成29年度:登録住宅 1,325戸)

■ 札幌市の都市機能を活用した地域の活性化

- 道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムを策定 (H30.3)

■ 首都圏への人口流出の抑制

- 道内の医療関係研究シーズを活かした健康・医療分野の企業誘致活動を展開
- 道と札幌市の連携による企業の本社機能誘致